

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人
奥田 誠司

あて名

様

〒 541-0041
大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
大阪証券取引所ビル10階 奥田国際特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
（法施行規則第40条の2）
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
（日.月.年）

22.03.2005

出願人又は代理人
の書類記号 P036707--P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/019088

国際出願日
（日.月.年） 21.12.2004

優先日
（日.月.年） 07.01.2004

国際特許分類（IPC）Int. Cl.⁷ H01L33/00, F21S2/00

出願人（氏名又は名称）
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

08.03.2005

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/JP）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）
土屋 知久

2K 8826

電話番号 03-3581-1101 内線 3253

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 5-8, 10, 11, 13	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4, 9, 12	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-13	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: 日本国実用新案登録出願63-165106号(日本国実用新案登録出願公開2-86154号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(スタンレー電気株式会社)1990.07.09

文献2: JP 5-27688 A(シャープ株式会社)1993.02.05

文献3: JP 2000-31530 A(東芝電子エンジニアリング株式会社, 株式会社東芝)2000.01.28

文献4: JP 11-26817 A(小糸工業株式会社)1999.01.29

文献5: JP 2002-344031 A(松下電器産業株式会社)2002.11.29

文献6: JP 11-87778 A(株式会社東芝)1999.03.30

文献7: JP 2002-304903 A(松下電工株式会社)2002.10.18

文献8: 日本国実用新案登録出願2-405304号(日本国実用新案登録出願公開4-92660号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(株式会社小糸製作所)1992.08.12

請求項1, 2, 4, 9, 12に係る発明は、文献1または2に記載された発明であるから、新規性を有さない。

なお、文献1及び2に記載された発明におけるリードフレームの上面が、請求項1に係る発明における反射面に相当する。

請求項3, 11に係る発明は、文献1または2と文献3により進歩性を有さない。

請求項5に係る発明に関し、文献1または2記載の発明における側面領域の透過率を実質0とすることは、当業者が容易になしえたことである。

文献4のグレア防止の遮光部に関する記載から、文献1または2に記載された側面領域がグレア防止に寄与することは、当業者であれば容易に想起しうることである。そして、グレア防止の程度を考慮しながら、側面領域及び上面領域をどの程度とするかは、当業者が適宜設定し得たことである。よって、請求項6, 7に係る発明は、文献1, 2, 4より進歩性を有さない。

文献5または6には、当構成部材の上面領域を略平面形状とする点が記載されて

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

い。

文献 7 には、グレア防止のために拡散面を設ける技術が記載されている。そして、どの箇所からの光のグレアを防止するかは、当業者が実験等により適宜選択し得たものであるから、文献 1 または 2 記載の発明における上面領域をグレア防止のために拡散面とすることに、格別の困難性が認められない。よって、請求項 10 に係る発明は、文献 1, 2, 7 より進歩性を有さない。

複数の透光性部材を相互に結合させることが、文献 5, 8 に記載されている。よって、請求項 13 に係る発明は、文献 1, 2, 5, 8 より進歩性を有さない。